



東北誘致

### CERN例に 運営体制検証

文科省作業部会

【東京支社】文部科学省の国際リニアコライダー(ILC)に関する有識者会議「体制及びマネジメンツの在り方検証作業部会」(座長・鶴山正見元国立天

文台長)は23日、同省で第4回会合を開いた。スイスの欧州合同原子核研究所(CERN)を参考にILCの運営体制を検討した。委員を務める高エネルギー加速器研究機構の徳宿克夫・素粒子原子核研究所長は研究所のCERNと加速器のLHC、検出器アトラスなど国際共同実験のそれぞれで組織が分かれている仕組みを説明した。CERNが参加国の拠出金で運営され、予算面で独立性が高いメリットも強調し「ILCの研究所にも核となる組織をつくり、各国の共通経費の比率を高める取り決めが重要だ」と述べ

た。委員からは「現状の国内の研究者で各組織を立ち上げ、運営できるのか」との声や「研究者と企業の連携が日本の強みになる」などの意見が出た。ILCは本県の北上山地

(北上高地)が世界最有力の建設候補地とされる。同部会は7月までに報告書をとりまとめ、日本政府は国内誘致の可否を有識者会議の検証などを踏まえて今年から来年にかけて判断する見込み。